主要産業この30年

農　業

○産出額は回復傾向、耕地面積は減少が続く

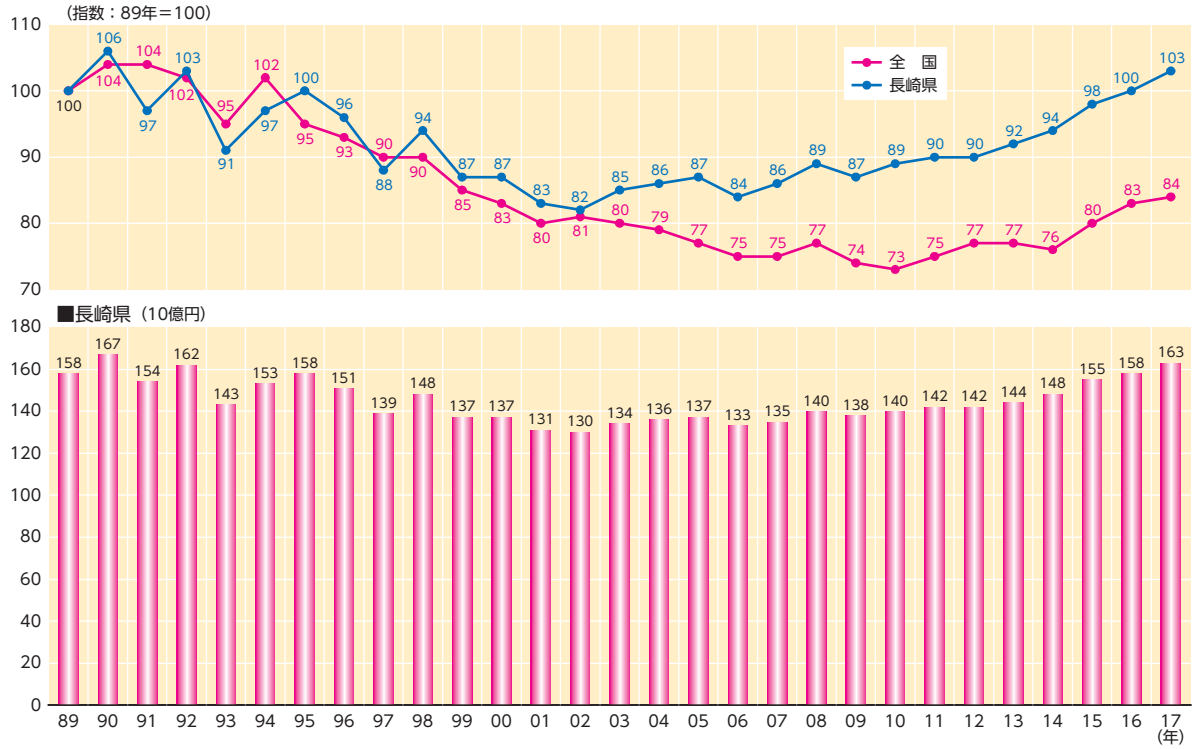
1989年以降の長崎県の農業産出額をみると、90年の1,674億円をピークとして2002年には1,301億円まで落ち込んだ。その後は、地域毎に特性を活かした農産・園芸・畜産の産地計画による振興や、高付加価値化の取組みもあって増勢にある。全国が低迷するなかここ直近10年間は増加傾向となっており、2017年には1,632億円とピーク並みに回復した。とくに、野菜類は施設整備や機械化、加工・業務用野菜への取り組みといった地域の実情に応じた省力化や経営規模の拡大などに伴い高い伸びとなっている。

一方、耕地面積は89年当時の64千haから減り続けており、2018年は47千haと、89年を３割近く下回る水準となっている。

○就業人口、販売農家数ともに減少傾向

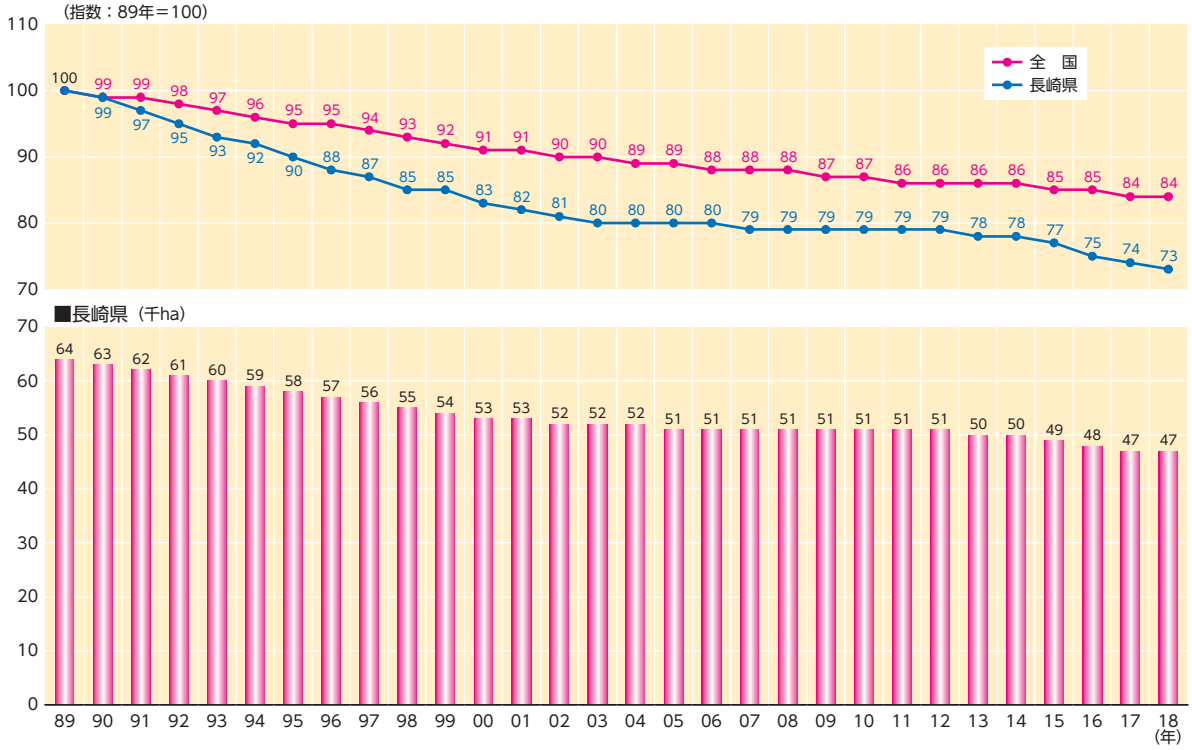
長崎県の農業就業人口は、1990年の80千人が2015年には34千人と６割近く減少した。また、販売農家数も就業人口に比例して減少が続いており、1990年の43.2千戸から2015年には21.4千戸と、20千戸割れ目前となった。

■農業産出額の推移



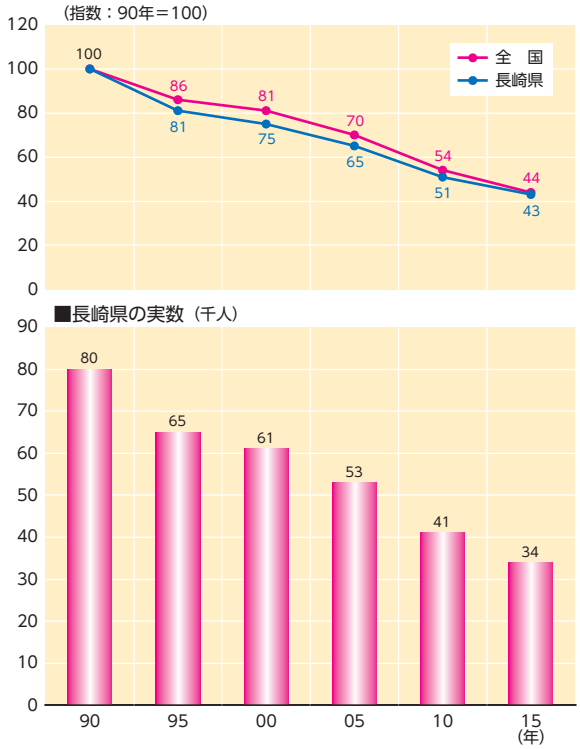
資料：長崎農林水産統計年報

■耕地面積の推移

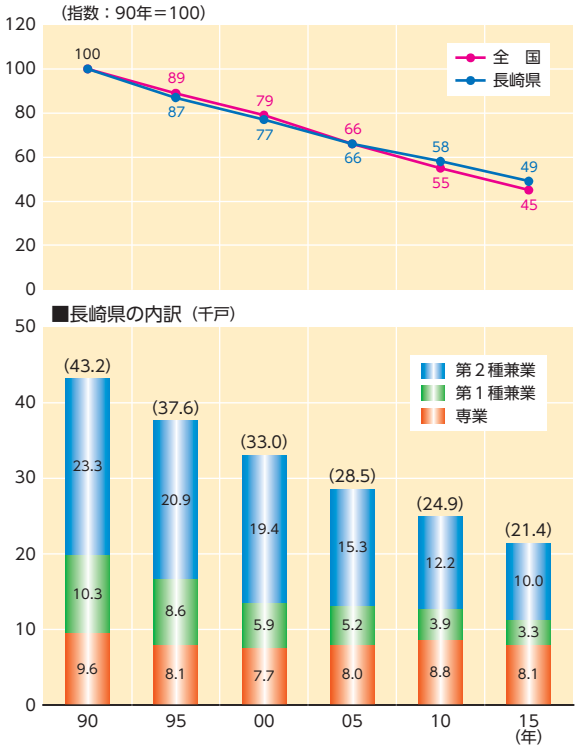


資料：長崎農林水産統計年報

■農業就業人口の推移



■販売農家数の推移



資料：農林水産省（「農業構造動態調査報告書」、「農業センサス」）

水産業

○減少傾向続く生産量（漁獲量）、近年持ち直し

水産業を取り巻く環境は、乱獲による資源減、魚価の低迷、消費者の魚離れ、就業者不足と高齢化、燃料費の高騰などと大変厳しい状況にある。そのため、長崎県の生産量も1990年の88万トンをピークに減少傾向を辿り、99年から30万トン台、2009年以降は20万トン台となった。ところが、いわし類の増加から15年は７年振りに30万トン台となり、翌16年はあじ類などの減少から再び減少するも引き続き30万トン台を維持、17年にはさば類、あじ類の増加から2000年並みとなる34万トンまで回復している。

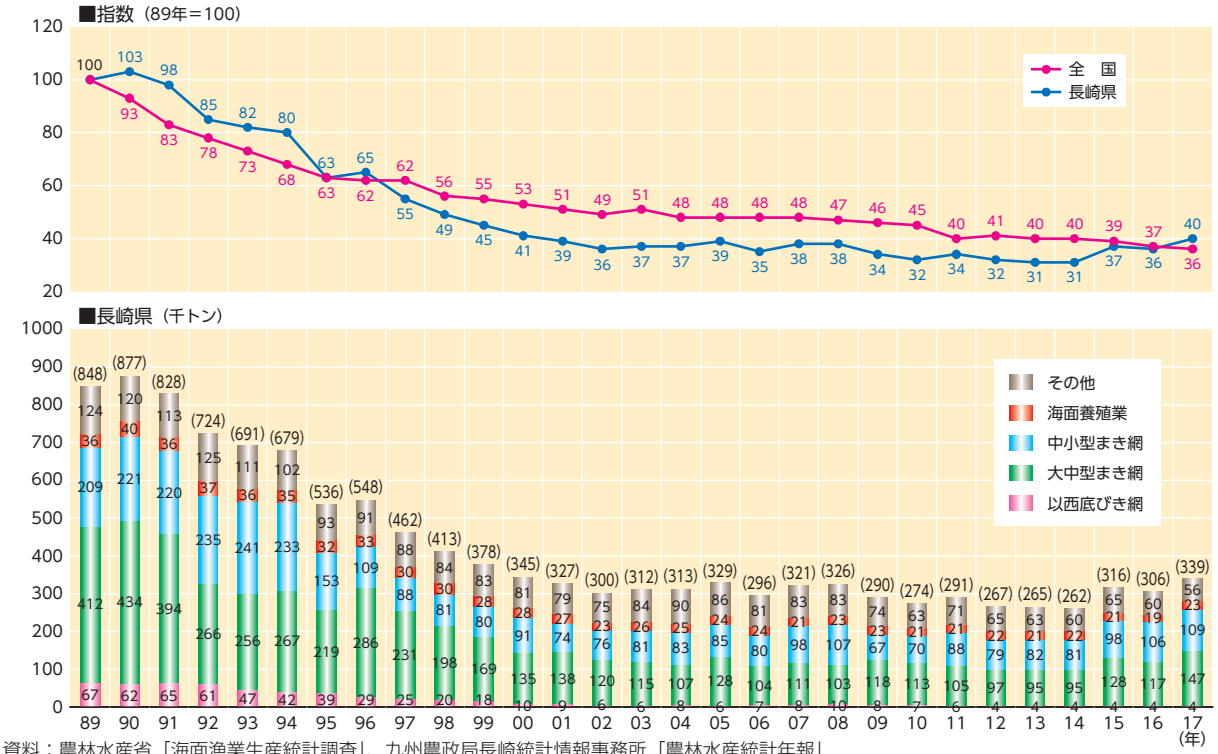
○産出額も近年は持ち直し

産出額をみると、生産量の減少と比例して1990年の21百億円から減り続けており、2010年には９百億円まで落ち込んだものの、生産量の回復と消費者ニーズの高い養殖魚種の生産の進展などから、15年は10百億円と持ち直しており、17年には2004・05年並みとなる11百億円となった。

○就業者数は減少傾向が顕著

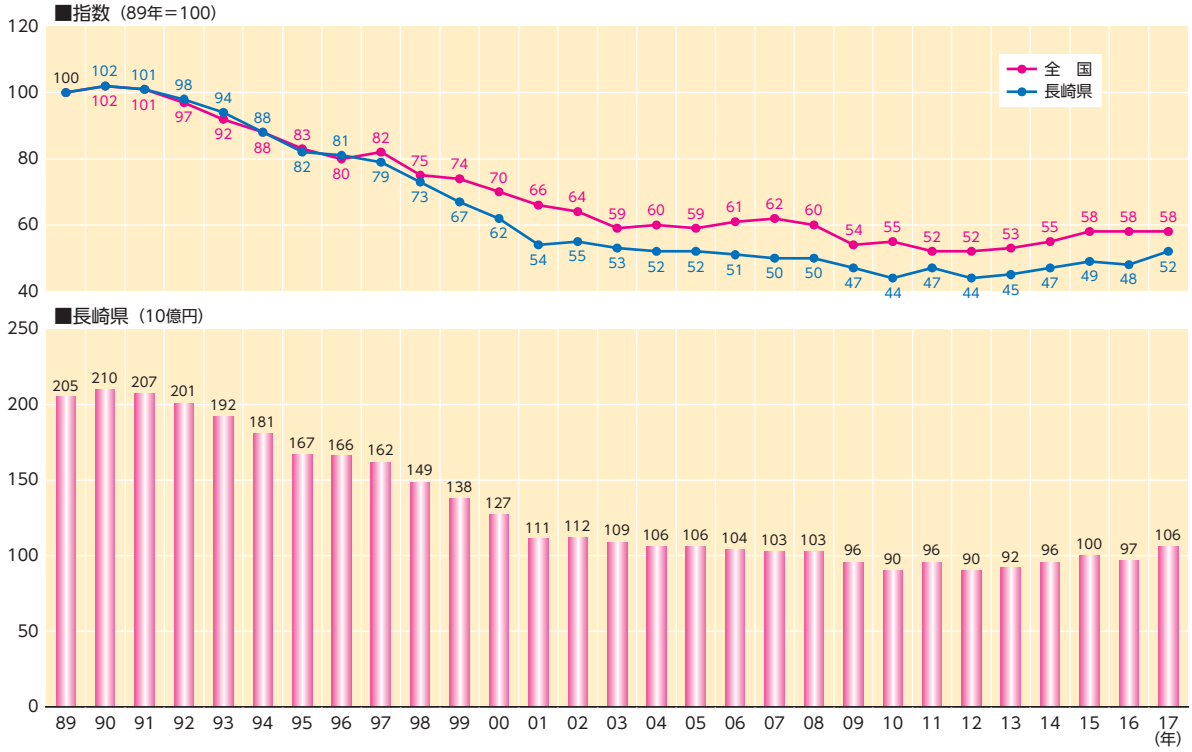
漁業就業者数は2013年に14.3千人と、1989年（34.3千人）比約６割減となっている。

■海面漁業・養殖業生産量の推移



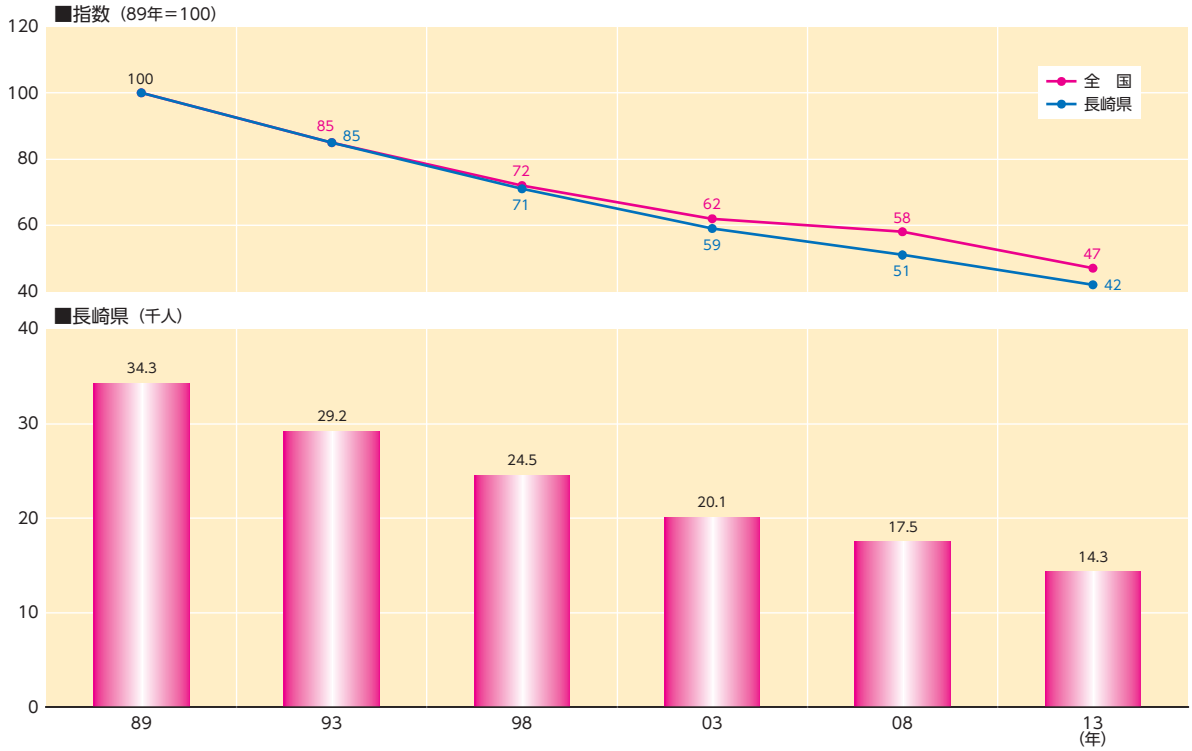
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、九州農政局長崎統計情報事務所「農林水産統計年報」
（注）02年からの「以西底引き網」の数値は長崎市の資料による。

■海面漁業・養殖業産出額の推移



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、九州農政局長崎統計情報事務所「農林水産統計年報」

■漁業就業者数の推移



資料：農林水産省「漁業センサス」

製造業

○出荷額等は総じてみると増加基調、全国を上回る伸率

製造品出荷額等は、90年代から2000年代半ばにかけてブレを伴いつつも概ね横這い傾向を示し、その後やや増加傾向に転じて07年には１兆9,282億円に達した。しかし翌年のリーマンショックをきっかけに増勢は一服、また円高による輸出の不芳もあり14年には１兆5,625億円まで後退した。その後は再び増加に転じ、足元では１兆7,000億円台を回復するに至っている。

なおこの期間の製造業出荷額の伸び率をみると、長崎県は一貫して全国の伸び率を上回って推移しており、総じて好調であった。

○加工組立型産業が牽引、全体の７割を占める

製造業を３類型に分けてみると、90年当初より出荷額等全体の５割強を占めていた加工組立型産業（機械、電機、造船等）は、基幹産業である造船・重電が総じて受注・生産が好調であったこと、半導体関連など誘致企業の操業が本格化したことなどから出荷額等を伸ばし、2000年代半ばには全体の約７割を占めるに至った。その後リーマンショックや東日本大地震等の影響などにより一時的に後退する場面はあったが、足元では再び７割近くを占めるにまで回復している。一方、食料品、縫製・繊維等の生活関連型産業はこの期間に構成比を８ポイント落としているが、そのうち食料品は堅調で、90年と2016年との比較では出荷額が35％増加。窯業・土石等の基礎素材型産業は16.2％から10.3％と、低迷を脱していない。

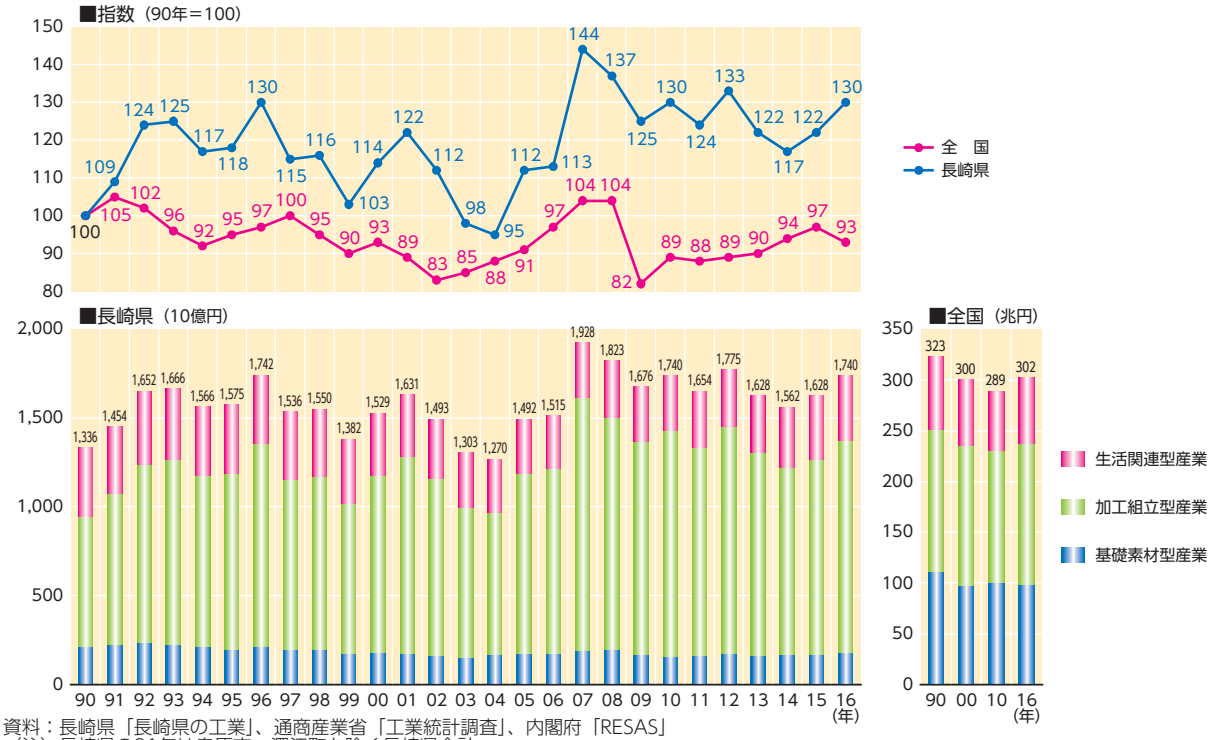
○事業所数、従業者数とも減少傾向

事業所数は、90年をピークに減少傾向を辿り、17年には1,676カ所と半数近くにまで減少した。従業者数もこの間減少が続き、17年には58千人と90年のおよそ75％となっているが、15年比では微増しているなど下げ止まり傾向にある。なお、90年から17年までの間の減少人数は約20千人、なかでも縫製工業（約14千人減）、窯業・土石（約4.6千人減）などが大幅に減少した。

○全体的に生産性は高まるも、類型による格差は解消していない

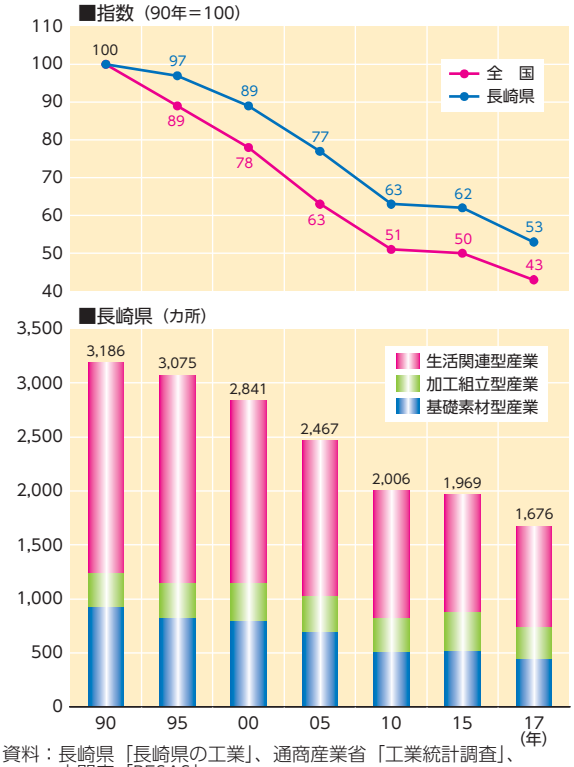
製造業全体の付加価値生産性（従業者数１人当たり付加価値額）は、90年から2015年の間に約２倍となった。加工組立型産業は当初より高い水準にあったが、労働集約的な生活関連型産業、基礎素材型産業においても向上をみた。もっとも水準自体には類型によって大きな格差が存在する。

■製造品出荷額等の推移



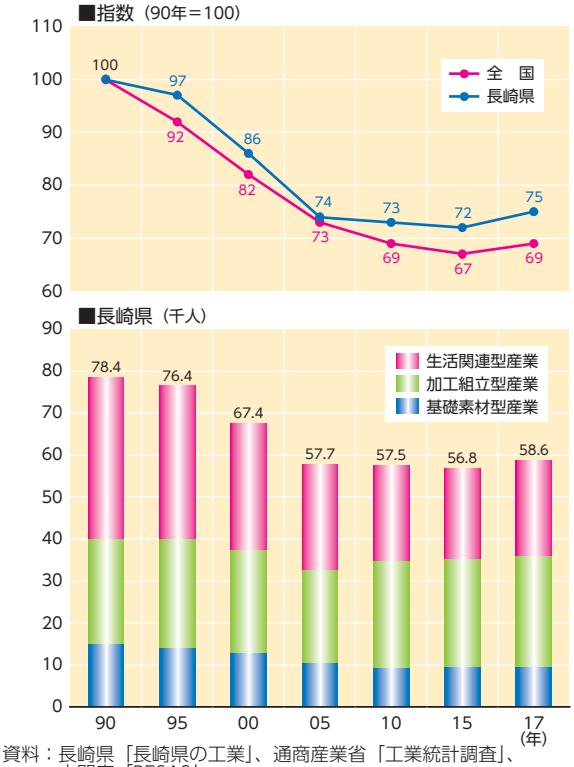
資料：長崎県「長崎県の工業」、通商産業省「工業統計調査」、内閣府「RESAS」
（注）長崎県の91年は島原市、深江町を除く長崎県合計。
（注）07年は計算方法が変更されたため、06年とは接続しない。

■事業所数の推移



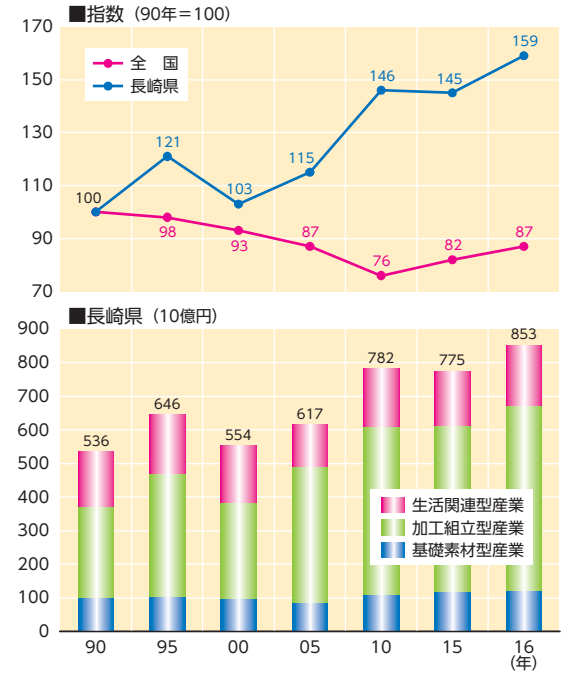
資料：長崎県「長崎県の工業」、通商産業省「工業統計調査」、内閣府「RESAS」

■従業者数の推移



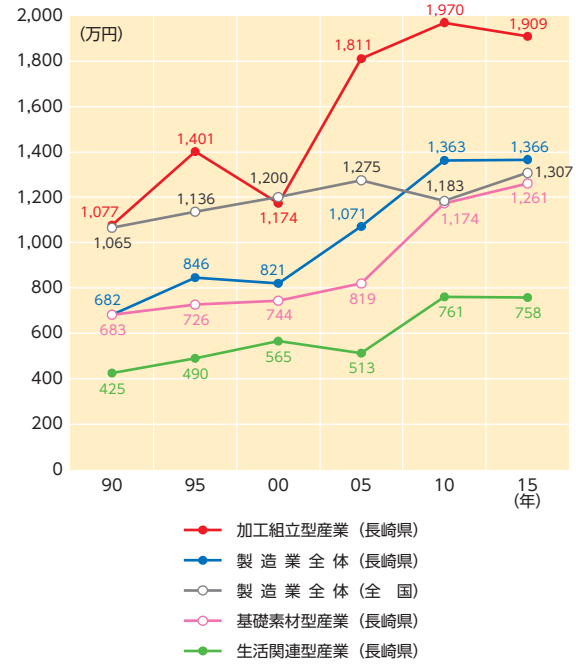
資料：長崎県「長崎県の工業」、通商産業省「工業統計調査」、内閣府「RESAS」

■付加価値額の推移



資料：長崎県「長崎県の工業」、通商産業省「工業統計調査」、内閣府「RESAS」
（注）従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額、30人以上は付加価値額。

■付加価値生産性の推移
（従業者数１人当たり付加価値額）



資料：長崎県「長崎県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、内閣府「RESAS」から算出。
（注）従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額、30人以上は付加価値額。

建設業

○96年以降、事業所・従業者数ともに減少傾向続く

建設業の事業所数は96年には7,702カ所に達したが、その後公共工事の削減や民間工事の低迷を受けて06年には6,659カ所に減少、09年は6,601カ所と横這いを保ったものの14年には5,805か所にまで減少した。従業者数も96年の71千人から一貫して減少を続けており、14年には41千人で42.1％の減少となっている。

事業所数を常用雇用者規模別にみると、96年のピーク時から09年まで一定の水準を維持してきた４人以下の事業所が14年には減少に転じた。５人以上の事業所は96年以降いずれも減少が続いており、特に30人以上の事業所は半数以下となっている。

業種別にみると、職別工事業が96年をピークに、また総合工事業が01年をピークに減少を続けるなか、設備工事業だけは横這いの動きとなっていたものの、14年には減少に転じた。

○土木、建築ともに低調期を経て回復基調

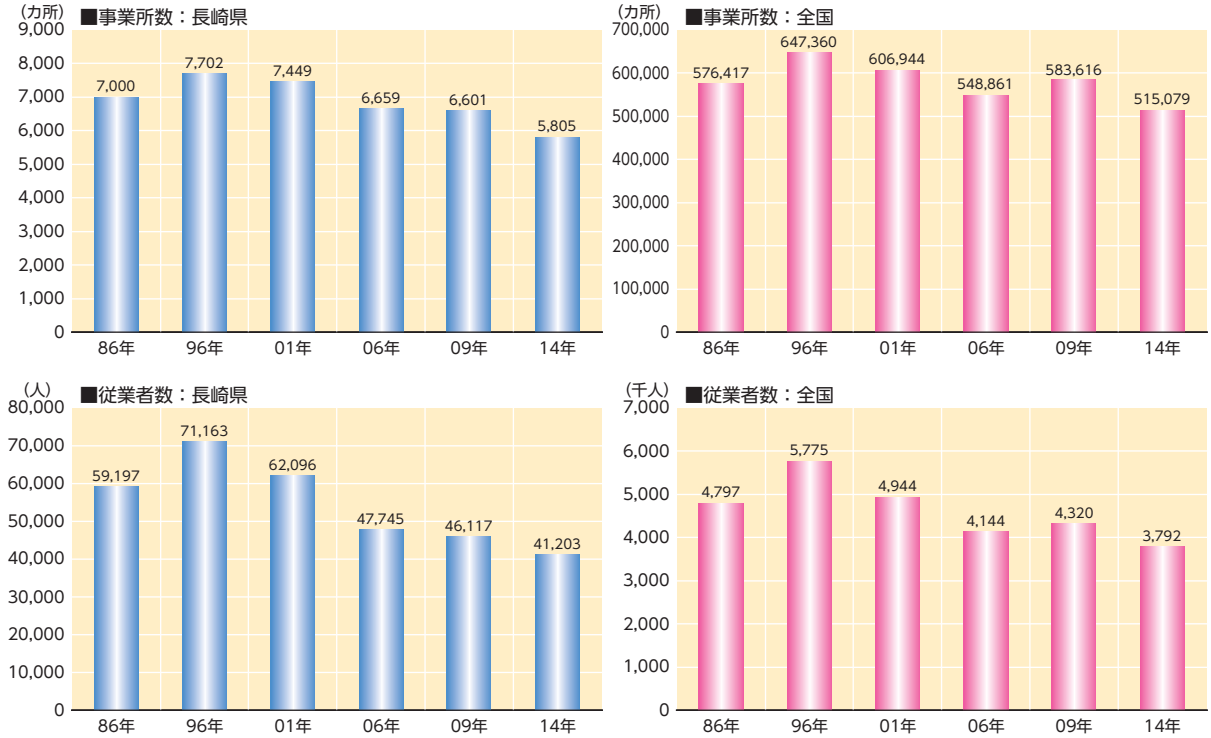
工事出来高を土木・建築別にみると、建築が90年代前半の4,000億円台をピークに減少傾向を辿り、09年度には1,620億円にまで落ち込んだ。その後は持ち直し基調の動きながら水準は2,000億円台前半にとどまっている。土木は01年度まで4,500～5,000億円程度で推移の後減少し11年度には2,000億円を割り込んだ。その後は新幹線長崎ルート着工などから持ち直し、16年度以降は建築との伸率差が拡大、18年度には3,623億円となった。

○民間はリーマンショック後力強さを欠くも、公共は比較的順調な回復

工事出来高を公共・民間別にみると、民間は90年代初めまで4,000億円台で推移していたが、景気後退・投資の一巡等により次第に減少、さらに08年度以降にはリーマンショックの影響も波及し10年度は1,567億円と90年代ピーク時の１／３近くにまで落ち込んだ。その後11年度頃まで低迷するも徐々に持ち直し、17年度以降には2,000億円台を回復するに至った。

一方、公共は90年代後半に雲仙・普賢岳噴火災害の復旧工事や相次ぐ景気対策によって5,000億円前後で推移していたが、2000年代に入り公共投資の削減が進み11年度には2,026億円まで落ち込んだ。その後新幹線着工などにより持ち直し、17年度以降は3,000億円台にまで増加。これは民間の回復を上回るペースで、一時期低下に向かった公共のウェイトが再び高まっている。

■事業所数及び従業者数の推移



資料：～06年 総務省「事業所・企業統計調査」、09年～ 経済センサス基礎調査

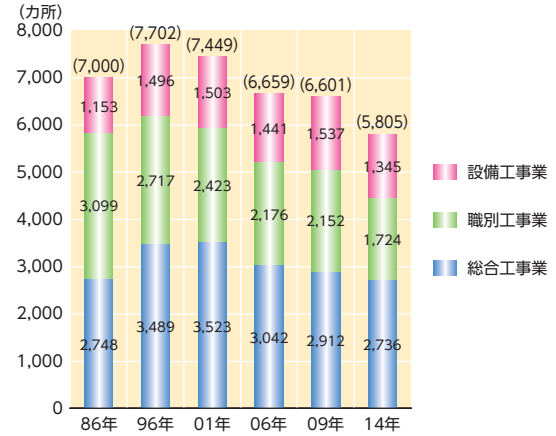
■長崎県の常用雇用者規模別事業所数

（カ所）

	86年	96年	01年	06年	09年	14年
0人	2,887	1,965	1,854	1,862	1,831	1,509
1～4人	1,883	2,615	2,756	2,611	2,724	2,443
5～9人	1,068	1,460	1,422	1,212	1,146	970
10～19人	700	1,012	907	643	592	552
20～29人	219	302	269	174	164	182
30～49人	151	238	159	97	87	102
50～99人	78	88	67	49	48	39
100人以上	14	22	15	11	9	8

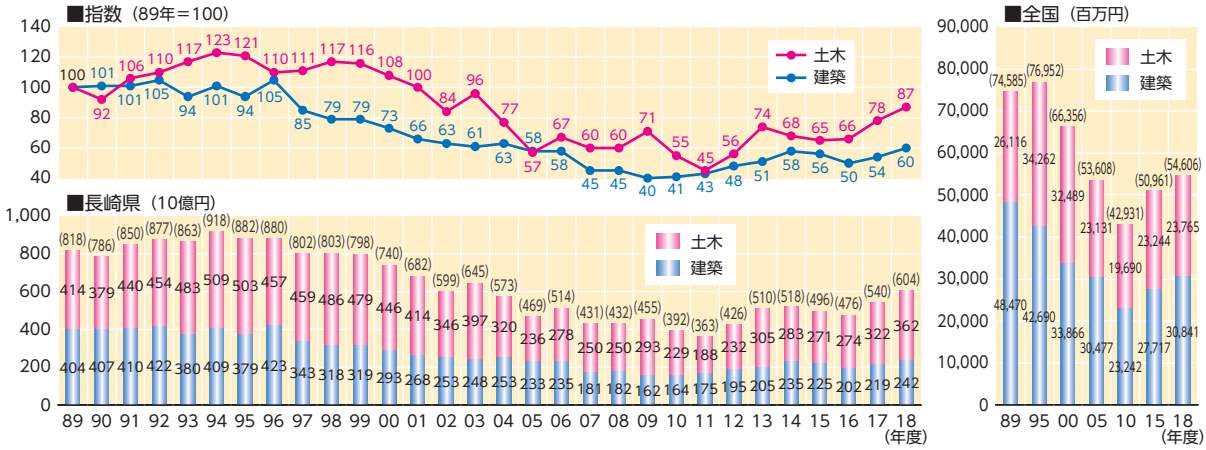
資料：～06年 総務省「事業所・企業統計調査」
09年～ 経済センサス基礎調査

■長崎県の中分類別事業所数の推移



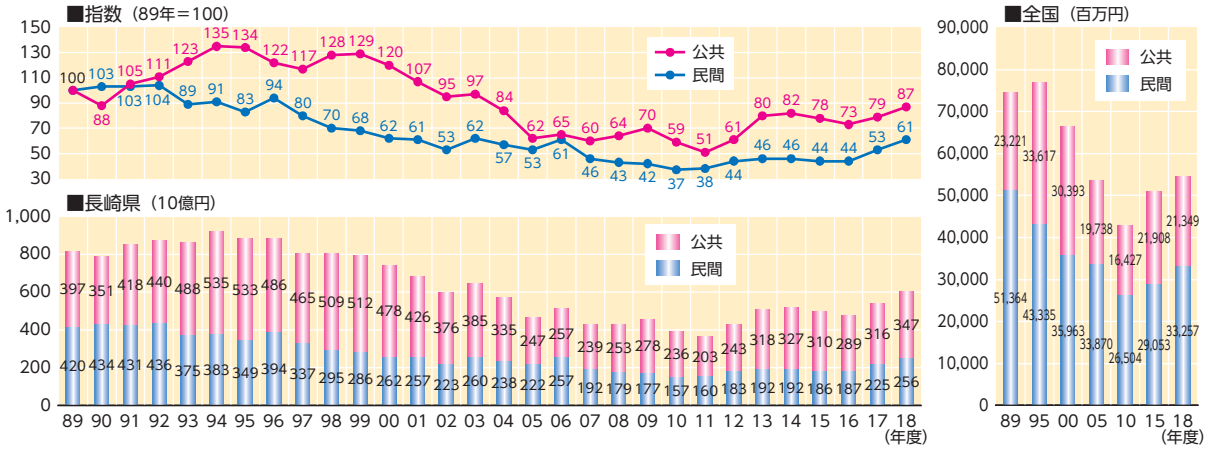
資料：～06年 総務省「事業所・企業統計調査」
09年～ 経済センサス基礎調査

■土木・建築別工事出来高の推移



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

■公共・民間別工事出来高の推移



資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

運輸業

○道路貨物運送の従業者数が増加した一方、道路旅客運送・水運は減少

運輸業の事業所数は1996年の1,819カ所から2016年には1,449カ所まで減少、また、従業者数についても96年の30千人から16年には24千人となり、いずれもピーク時より２割程減少した。その内訳をみると、道路旅客運送業と水運業において事業所数と従業者数が減少したのに対し、道路貨物運送業では事業所数が概ね横這い、従業者数は増加した。

○旅客輸送人員、民間鉄道は減少、JRは増加傾向が続く

旅客輸送人員を輸送機関別にみると、JRは概ね増加傾向となっているのに対し、民間鉄道は沿線人口の減少や少子・高齢化の進行等に伴う利用者数の減少などから96年のピーク時と比較すると16年は８割程度にまで減少した。

また、航空は96年度をピークに09年まで減少傾向を辿ったが、その後は観光客数の増加を背景として持ち直しが続いている。旅客船は97年度以降、離島の過疎化等から大幅な減少が続いたが、10年度を境に下げ止まり、増加傾向となっている。

○輸送機関別の貨物輸送量は減少傾向

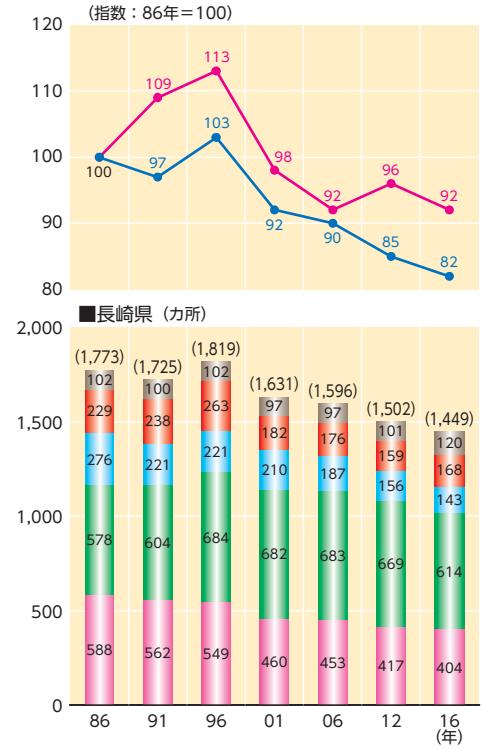
貨物輸送量をみると、自動車は97年度をピークに減少傾向を辿り、10年度はピーク時の３割程度まで落ち込んだ後、持ち直している。内航海運では、90年代は横這いで推移したが、00年以降減少し、05年度以降は89年度の６割前後で推移している。

○タクシー・バスの輸送人員はともに減少

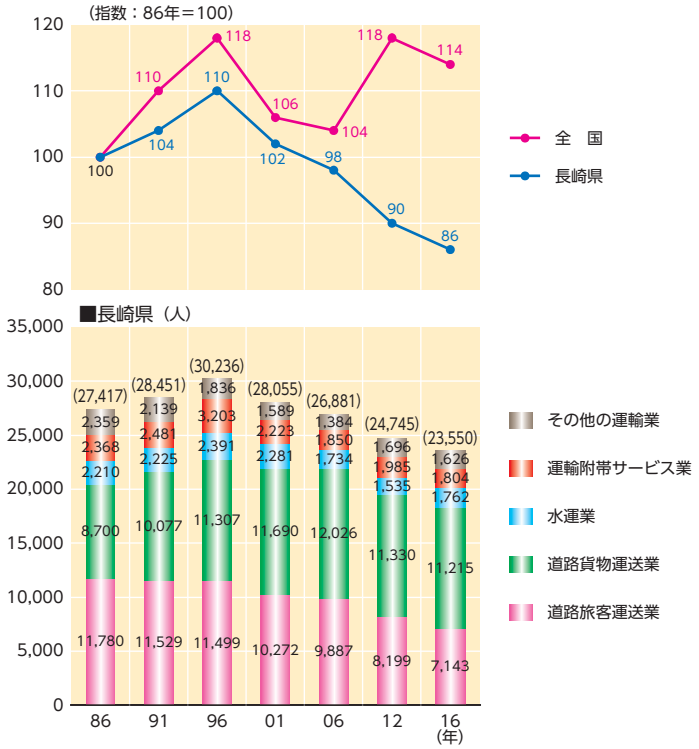
タクシー事業をみると、台数は08年をピークに減少。輸送人員についても90年の65百万人から18年には22百万人と約１／３に減少している。実車率も91、92年の46％をピークに徐々に低下し09年は29％となったが、その後は持ち直し傾向が続き18年は35％となっている。

一方、バス事業の輸送人員は、少子高齢化やマイカーの普及などにより乗合バスの減少傾向が続く一方、貸切バスは09年まで減少傾向にあったが、観光客の増加を背景として持ち直している。

■事業所数の推移

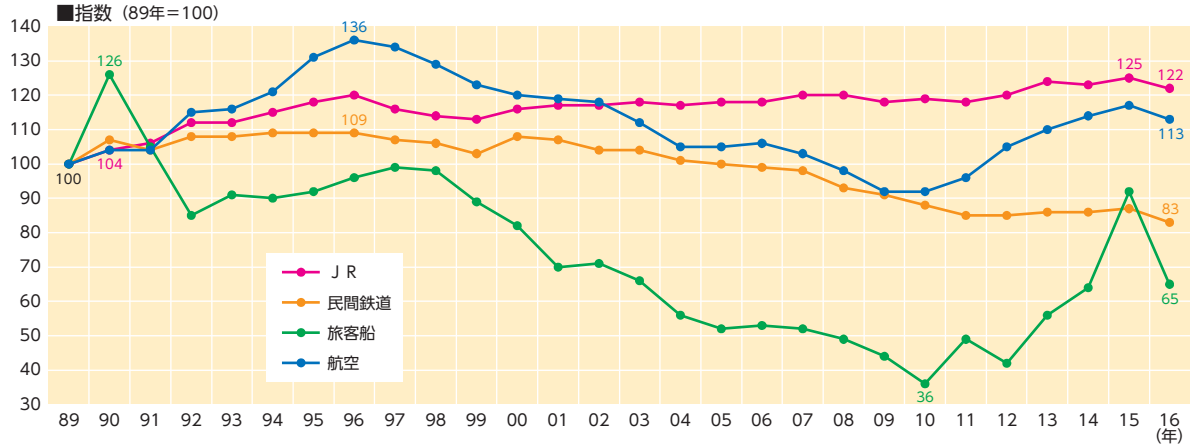


■従業者数の推移



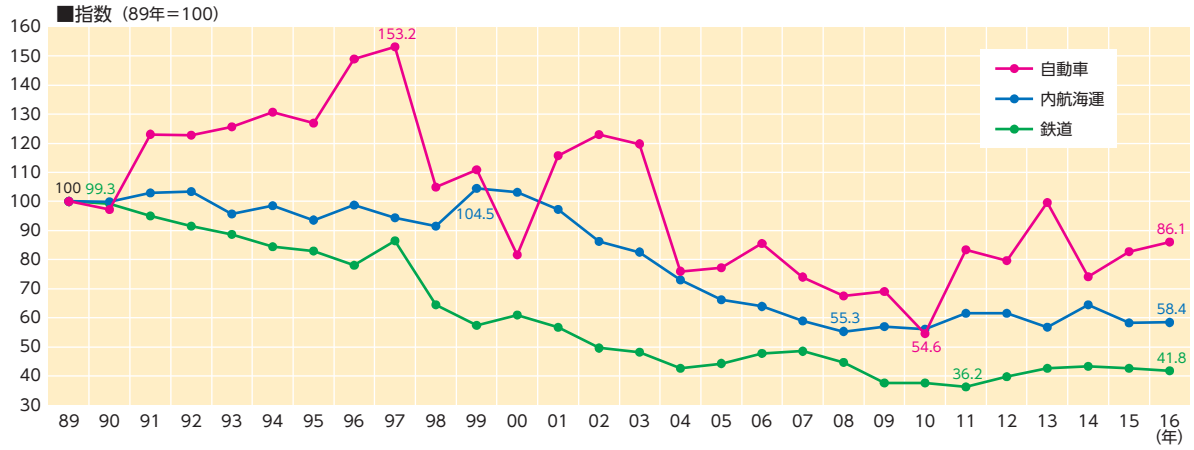
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

■長崎県における輸送機関別の旅客輸送人員の推移



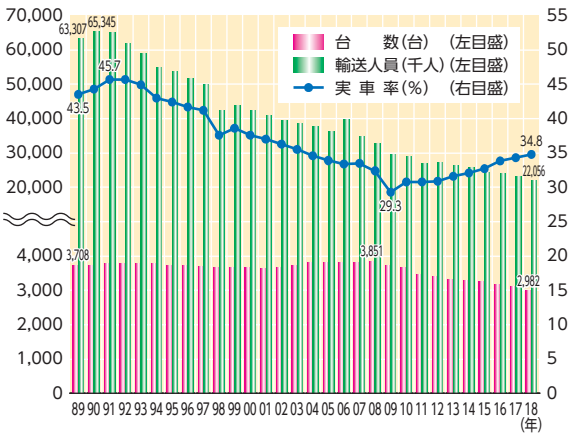
資料：九州運輸局「九州運輸要覧」

■長崎県における輸送機関別の貨物輸送量の推移



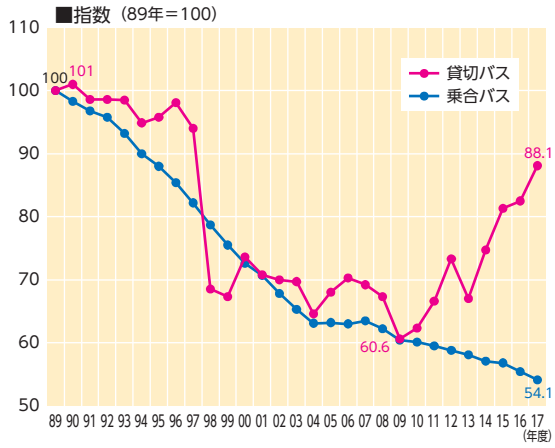
資料：九州運輸局「九州運輸要覧」

■長崎県内タクシー事業の推移



資料：九州運輸局「九州運輸要覧」

■長崎県内バス事業の輸送人員の推移



資料：（一社）長崎県バス協会

卸売業

○年間販売額は、ピーク時の７割弱に減少

年間販売額は、全国的には1991年をピークに減少傾向を辿ったのに対し、長崎県は90年代は比較的堅調に推移した。2000年代に入ると、全国・長崎県ともに個人消費の低迷や卸売価格の低下に加え、流通の「中抜き」やネット販売の拡大の動きなどから14年まで減少した。

業種別に88年と16年を比較すると、「農畜産物・水産物」や「建築材料」の減少が目立つ。

○事業所数は減少

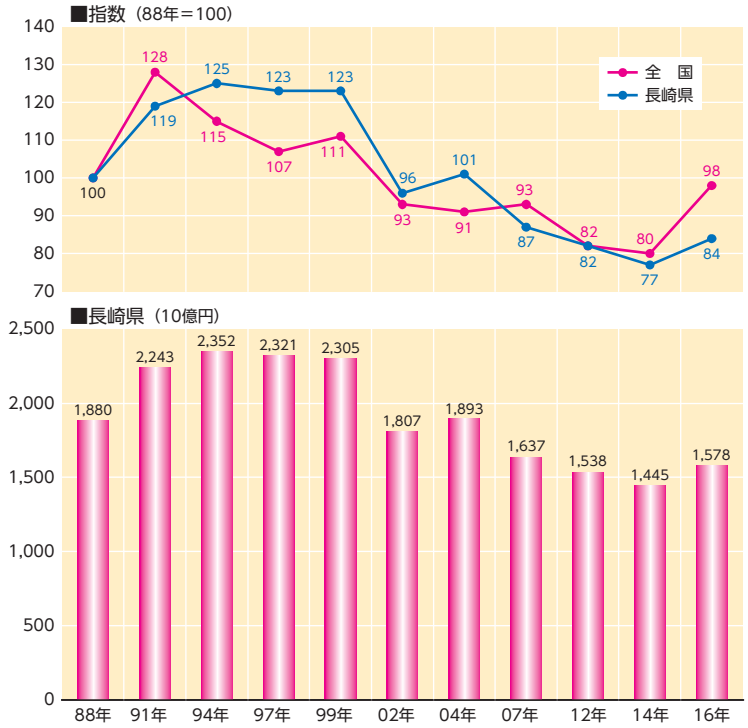
事業所数は、16年は88年比17.3％減少した。これを従業者数の規模別にみると、すべての規模で減少に転じ、なかでも「50～99人」は30％超の減少となった。

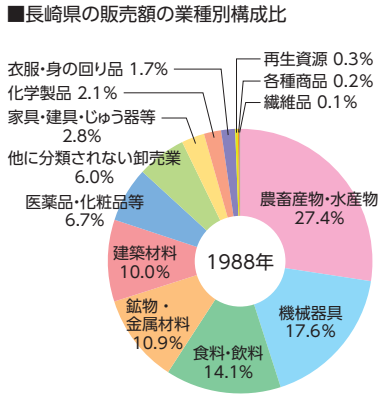
地域別にみると、県央地域（6.6％増）を除けば、「県北地域」（33.0％減）をはじめいずれも減少している。

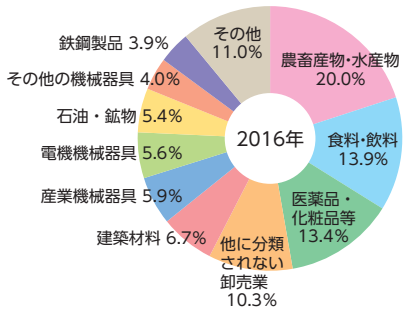
○従業者数はピーク時の６割程度に減少

従業者数は、90年代には40千人に達していたが、2000年代に入ると減少の一途を辿り、16年には25千人（99年比15千人減）となった。また、１事業所当たりの従業者数は、88年の8.3人から97年には9.0人まで増加したものの、その後は減少し07年には8.1人、16年には6.7人となった。

■年間販売額の推移

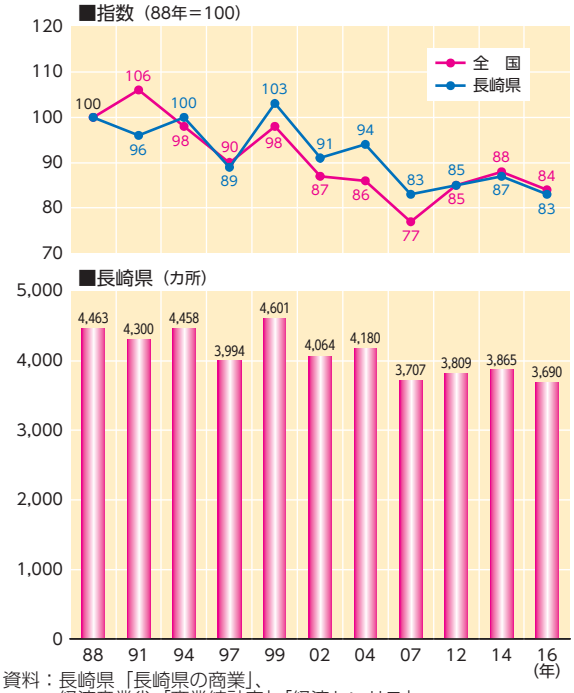






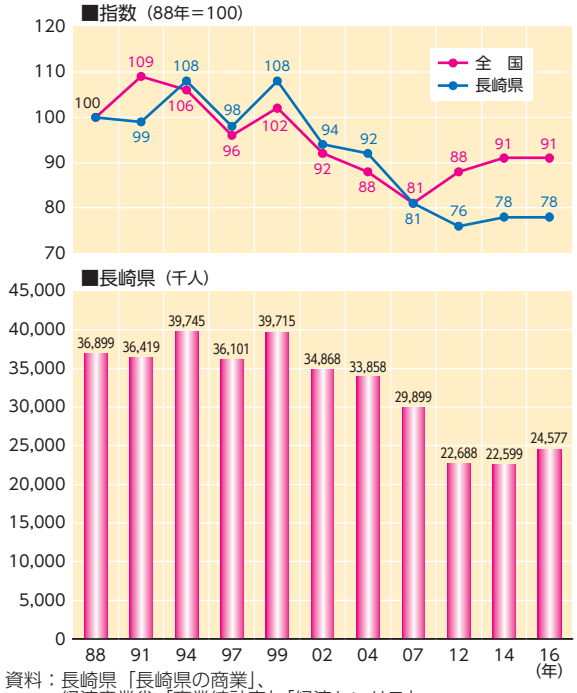
資料：長崎県「長崎県の商業」、経済産業省「商業統計表」「経済センサス」
（注）91年は島原市、深江町を除く。91年の指数は両地域を除いて算出。

■事業所数の推移



資料：長崎県「長崎県の商業」、
経済産業省「商業統計表」「経済センサス」
（注）91年は島原市、深江町を除く。91年の指数は両地域を除いて算出。

■従業者数の推移



資料：長崎県「長崎県の商業」、
経済産業省「商業統計表」「経済センサス」
（注）91年は島原市、深江町を除く。91年の指数は両地域を除いて算出。

■従業者規模別事業所数の推移

（店、％）

	88年	97年	07年	16年	16／88年増減率
1～4人	2,193	1,809	1,842	1,922	▲ 12.4
5～9人	1,251	1,163	1,003	964	▲ 22.9
10～19人	648	638	562	499	▲ 23.0
20～29人	174	183	167	160	▲ 8.0
30～49人	131	126	86	98	▲ 25.2
50～99人	55	58	37	38	▲ 30.9
100人以上	11	17	10	9	▲ 18.2
合計	4,463	3,994	3,707	3,690	▲ 17.3

資料：長崎県「長崎県の商業」「経済センサス」

■地域別事業所数の推移

（店、％）

	88年	97年	07年	16年	16／88年増減率
長崎地域	1,690	1,541	1,377	1,407	▲ 16.7
県北地域	1,241	974	853	831	▲ 33.0
県央地域	702	762	732	748	6.6
島原地域	422	386	386	355	▲ 15.9
離島地域	408	331	359	349	▲ 14.5
合計	4,463	3,994	3,707	3,690	▲ 17.3

資料：長崎県「長崎県の商業」「経済センサス」
（注）長崎地域（長崎市、西海市、西彼杵郡）、県北地域（佐世保市、平戸市、松浦市、北松浦郡）、県央地域（諫早市、大村市、東彼杵郡）、島原地域（島原市、雲仙市、南島原市）、離島地域（五島市、壱岐市、対馬市、南松浦郡）

■１事業所当たりの従業者数の推移

（人）

	88年	97年	07年	16年
長崎県	8.3	9.0	8.1	6.7

資料：長崎県「長崎県の商業」、「経済センサス」をもとに当社が算出。

小売業

○年間販売額は底堅く推移

大型チェーン店の台頭や、ネット販売の売上増など環境が変化するなか、小売業の年間販売額は、1988年の１兆１千億円台から90年代には１兆４千億円台に増加し、2000年代以降も同水準で底堅く推移している。

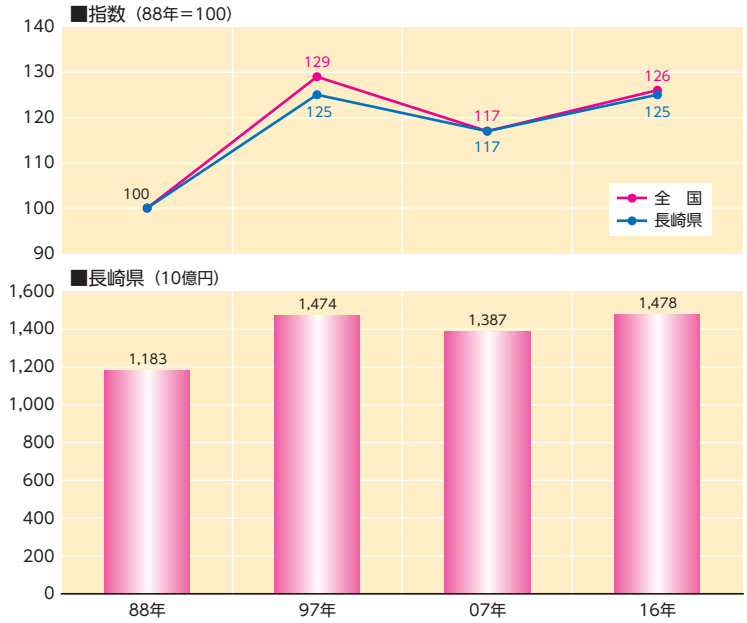
事業所数は、88年の24,467店からほぼ一貫して減少を続け、16年には43.4％減の13,852事業所まで減少した。これを事業主体別にみると、法人事業所は７千事業所前後、ほぼ横這いで推移したのに対し、個人事業所は88年の19千事業所から、2016年には７千事業所へと約10千カ所、６割超の減少となった。

従業者数は、90年代後半から07年には90千人前後で推移していたが、16年は82千人に減少した。これを従業者規模別にみると、全体の約６割超を占める「１～４人」の商店が54.2％減少したのに対し、「50人～99人」は3.0倍増となっており、中小・零細事業所が淘汰され、大型店のスーパーや専門店が伸びた。

○店舗の大型化が進むも、生産性は伸びず

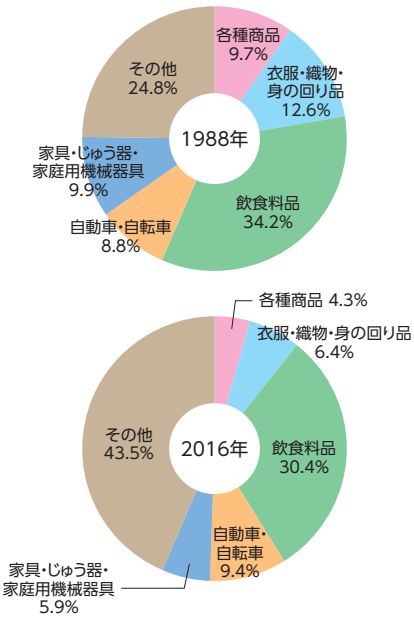
商店数の減少とは対照的に、１店舗当たり売場面積は88年の53.3㎡から97年は68.6㎡、07年は96.6㎡、14年は105.5㎡となり大型化が進んだほか、１店舗当たりの従業者数についても、同様に3.75人→4.40人→5.33人→5.85人と増加しており、売場面積、従業者数ともに規模が拡大していることがうかがわれる。一方、１㎡当たりの商品販売額は88年と14年を比較しても90万円前後と、規模の拡大に比べ販売額は伸びていないなど売場効率、生産性の面では伸び悩んでいることがうかがわれる。

■年間販売額の推移

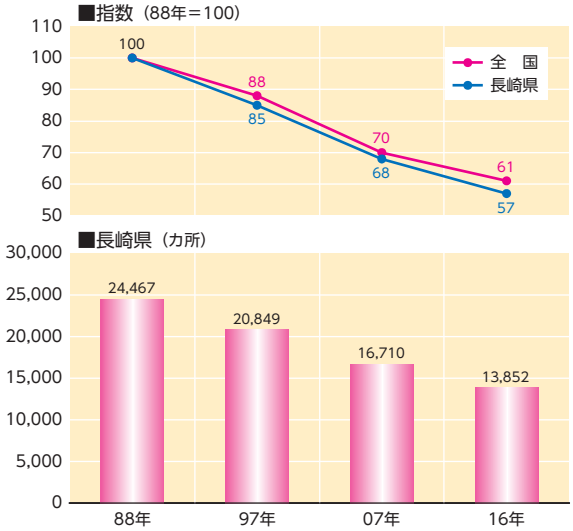


資料：長崎県「長崎県の商業」、経済産業省「商業統計表」「経済センサス」
（注）91年は島原市、深江町を除く。91年の指数は両地域を除いて算出。

■長崎県の販売額の業種別構成比

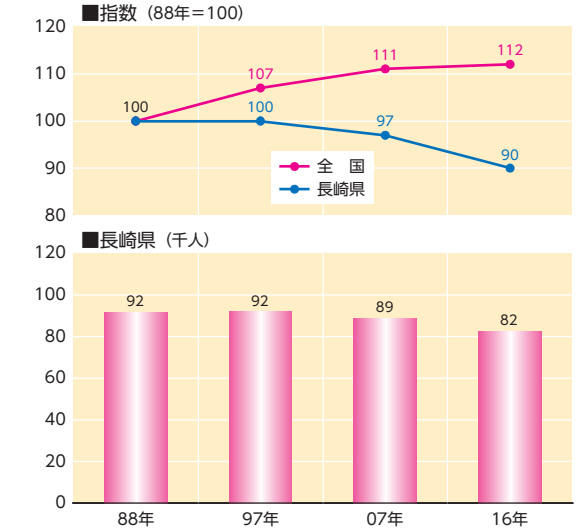


■事業所数の推移



資料：長崎県「長崎県の商業」、
経済産業省「商業統計表」「経済センサス」
（注）91年は島原市、深江町を除く。91年の指数は両地域を除いて算出。

■従業者数の推移



資料：長崎県「長崎県の商業」、
経済産業省「商業統計表」「経済センサス」
（注）91年は島原市、深江町を除く。91年の指数は両地域を除いて算出。

■長崎県の従業員規模別小売業商店数

（店、％）

	88年	97年	07年	16年	16／88年
1～4人	19,928	16,116	11,876	9,121	-54.2
5～9人	3,112	2,961	2,883	2,708	-13.0
10～19人	1,000	1,242	1,343	1,300	30.0
20～29人	251	269	276	357	42.2
30～49人	113	159	200	209	85.0
50～99人	43	77	102	127	195.3
100人以上	20	25	30	30	50.0
合計	24,467	20,849	16,710	13,852	-43.4

資料：長崎県「長崎県の商業」、「経済センサス」

■１店舗当たりの売り場面積、従業者数、１㎡当たりの年間販売額

	事業所数			従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）	売場面積（㎡）	１店舗当たりの売り場面積	１店舗当たりの従業者数（人）	１㎡当たりの年間販売額（万円）
	計	法人	個人						
1988年	24,467	5,633	18,834	91,742	1,182,960	1,304,973	53.3	3.7	90.7
1997年	20,849	6,608	14,241	91,813	1,473,968	1,430,193	68.6	4.4	103.1
2007年	16,706	6,736	9,970	88,973	1,387,391	1,614,206	96.6	5.3	85.9
2014年	14,242	6,880	7,362	83,420	1,342,858	1,502,549	105.5	5.9	89.4
(2016年)	13,852	6,883	6,969	82,484	1,478,446	1,320,696	—	6.0	—

資料：長崎県「長崎県の商業」、「経済センサス」
（注）2016年の個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。

○大型小売店（百貨店・スーパー）の売上高、乗用車販売ともに減少

代表的な小売商況の指標をみると、2000年代に入り、売上は減少傾向が続く。

このうち、乗用車販売台数（除く軽）は、90年の35千台をピークに減少傾向を辿り、11年には19千台に減少した。その後はやや持ち直し、22千台前後で横這い傾向が続いている。

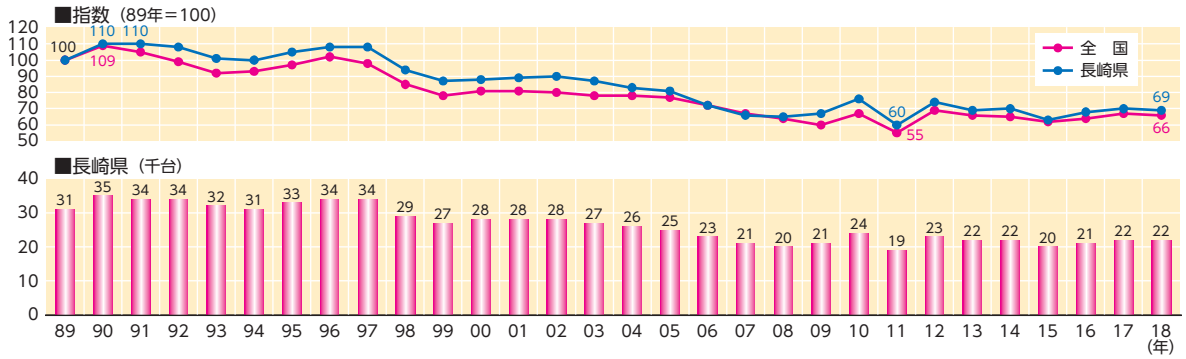
また、大型小売店（百貨店・スーパー）の年間販売額は、89年の1,176億円から99年には1,637億円に増加したが、01年以降は減少傾向が続いており、15年からは89年を下回っている。

○ドラッグストア、コンビニや大型専門店は増勢

大店法の緩和を背景に、91年に現・イオンチトセピア店（長崎市）、95年に現・イオン大村ショッピングセンター（大村市）、97年に現・イオン大塔ショッピングセンター（佐世保市）など売場面積が１万㎡を超える大型店が開店した。その後も、2000年には長崎市中心部に夢彩都（イズミ）とアミュプラザ長崎、08年にはみらい長崎ココウオーク（長崎市）、13年にはさせぼ五番街が開店した。

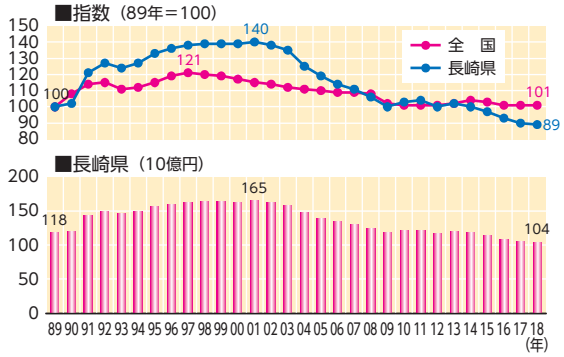
この30年間でみると、県内資本の小売店は減少した一方、県外資本の大型小売店が増加した。また、消費者の高齢化に伴う商圏の狭小化などもあって、ドラッグストアやコンビニなどが伸びた。このうち、時系列でのデータ比較が可能なコンビニエンスストアの状況をみると、18年の店舗数は532店（89年比1.8倍）、販売額は1,079億円（89年比4.0倍）に上り、販売額では全国（89年比3.8倍増）を上回る伸びを示している。

■乗用車販売台数の推移



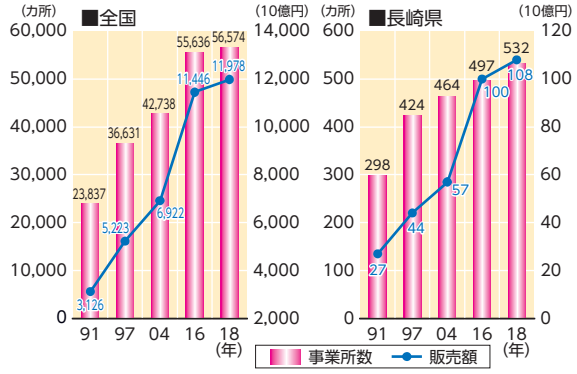
資料：日本自動車販売協会連合会、同長崎支部

■百貨店売上高の推移



資料：経済産業省「商業販売統計年報」「経済センサス」

■コンビニエンスストア店舗数・販売額の推移



資料：経済産業省「商業販売統計年報」「経済センサス」

■長崎県下における大規模小売店舗の出店状況

	店　　舗　　名	開設年月または変更日	店舗面積(㎡)
長崎市	イオン東長崎ショッピングセンター	1990年 6月	10,210
	イオンチトセピア店	1991年11月	14,560
	S&B葉山ショッピングプラザ	1993年12月	14,729
	レッドキャベツ南長崎店	1995年 6月	8,741
	ゆめタウン夢彩都	2000年 4月	31,926
	アミュプラザ長崎	2000年 9月	19,772
	MrMax長崎店ディスカウントストア	2000年11月	8,796
	ホームプラザナフコ南長崎店	2003年11月	6,798
	フレスポ深堀	2007年 4月	9,900
	フレスポ福田WEST	2007年12月	7,170
	みらい長崎ココウォーク	2008年10月	11,300
	ララプレイス愛宕店	2014年 2月	5,293
佐世保市	ハウステンボス（ショッピングモール・パサージュ）	1992年 3月	18,938
	イオン大塔ショッピングセンター	1997年10月	29,696
	イオンタウン早岐(ホームワイド早岐店)	1998年 7月	7,470
	クロスガーデン広田	2008年 6月	7,296
	大野モール	2010年 9月	6,093
	ホームセンターコーナン大塔店	2010年 8月	5,787
	ハウステンボス	2010年 7月	9,741
	ニトリ佐世保店	2012年 9月	5,121
	イオン佐世保白岳店	2012年11月	7,803
	させぼ五番街	2013年11月	15300
	コメリホームセンター佐世保店	2013年12月	6,129
	ホームセンターコーナン大塔店	2015年 9月	11,620
	クロスガーデン広田・コメリホームセンター佐世保店	2016年 5月	13,425
	アクロスプラザ佐世保（佐世保藤原町複合商業施設）	2016年 6月	9,181
諫早市	OKホーム＆ガーデン多良見店・マックスバリュ長崎インター店	2000年11月	11,631
	ナフコホームプラザ東諫早店	2003年 3月	7,123
	ニトリ諫早店	2010年 8月	5,176
	スーパーセンタートライアル諫早店	2015年 3月	7,273
	ホームプラザナフコ諫早店	2015年10月	7,273
大村市	イオン大村ショッピングセンター	1995年 4月	22,489
	ホームワイド溝陸店	2010年 8月	5,855
	ホームプラザナフコ大北大村店	2015年 8月	8,923
五島市	五島シティモール	1998年 9月	9,046
南島原市	有家ツインプラザ	1997年 3月	8,905
西彼杵郡	ミスターマックス時津店	2010年 2月	11,990
	ホームプラザナフコ時津店	2010年 3月	8,926
	コメリパワー時津店	2010年 3月	9,066
	時津ファッションモール	2014年 9月	6,414
	マックスバリュ時津店、ジーユー時津店など（時津10工区複合商業施設）	2015年 3月	7,926
	イオンタウン長与	2017年 5月	7,926

資料：経済産業省「大規模小売店舗立地法（大店立地法）の届出状況について」および各種資料を基に当社にて作成。
（注）店舗名および店舗面積は、入替・変更があった場合には変更後。

サービス業

○従業者数、大幅に増加

サービス業(注)について、1986年と2016年を比較すると、事業所数は約21千カ所で概ね横這いなのに対し、従業者数は42.5%増（64千人）と大幅に増加した。

（注）ここでは、サービス業を「事業所・企業統計」および「経済センサス」における大分類「①飲食店、宿泊業」、「②医療、福祉」、「③教育、学習支援業」、「④複合サービス事業」、「⑤サービス業（他に分類されないもの）」とした。但し、データの連続性を保つため、これらの大分類に含まれる中分類以下の業種のうち控除している業種や、他の大分類から組入れている業種がある。

○医療、介護関連が増加

業種別にみると、「社会保険、社会福祉、介護事業」は、高齢者数の増加を背景とした介護サービス需要の高まりから事業所数・従業者数とも大幅に増加した。また「情報通信業」、「医療業」などのほか、ビルメンテナンス業や警備業などの「その他の事業サービス」においても事業所数、従業者数ともに増加した。

一方、「宿泊業」では、2000年前後には従業者数はいったん増加したものの、その後は事業所数、従業者数ともに減少傾向を辿り、16年の従業者数は86年比で横這い、事業所数は２／３程度まで減少した。

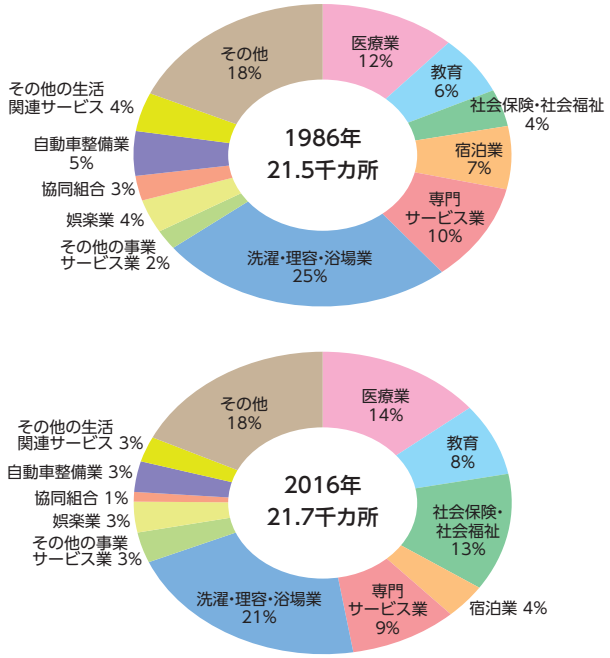
○娯楽業では、スポーツ提供施設業やフィットネスクラブが増加

娯楽業の内訳をみると、ゴルフ練習場、マージャンクラブ、パチンコホールの事業所数は減少した一方、健康寿命の伸長や健康志向の高まりを背景に、スポーツ施設提供業やフィットネスクラブは増加した。

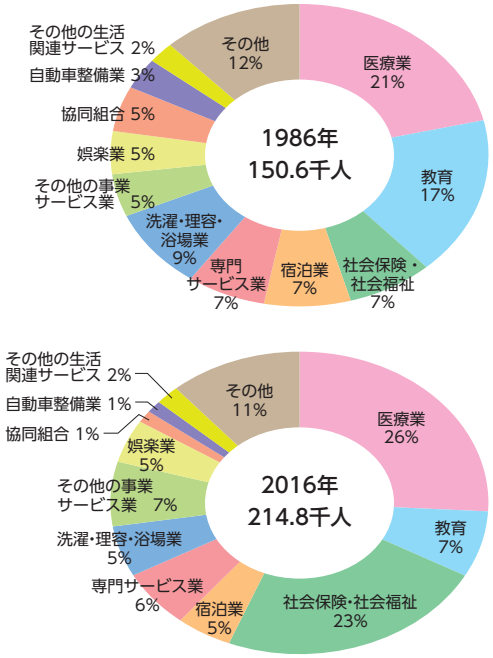
九州ゴルフ連盟のまとめによると、連盟に加盟する県内のゴルフ場数は97年のピーク時には26カ所であったが、15年には21カ所に減少した。一方、利用客数は92年のピーク時には909千人に上ったが、その後は景気悪化の煽りを受け減少傾向が続き、09年以降漸く持ち直しに転じている。

■長崎県の事業所数・従業者数の推移

■事業所数

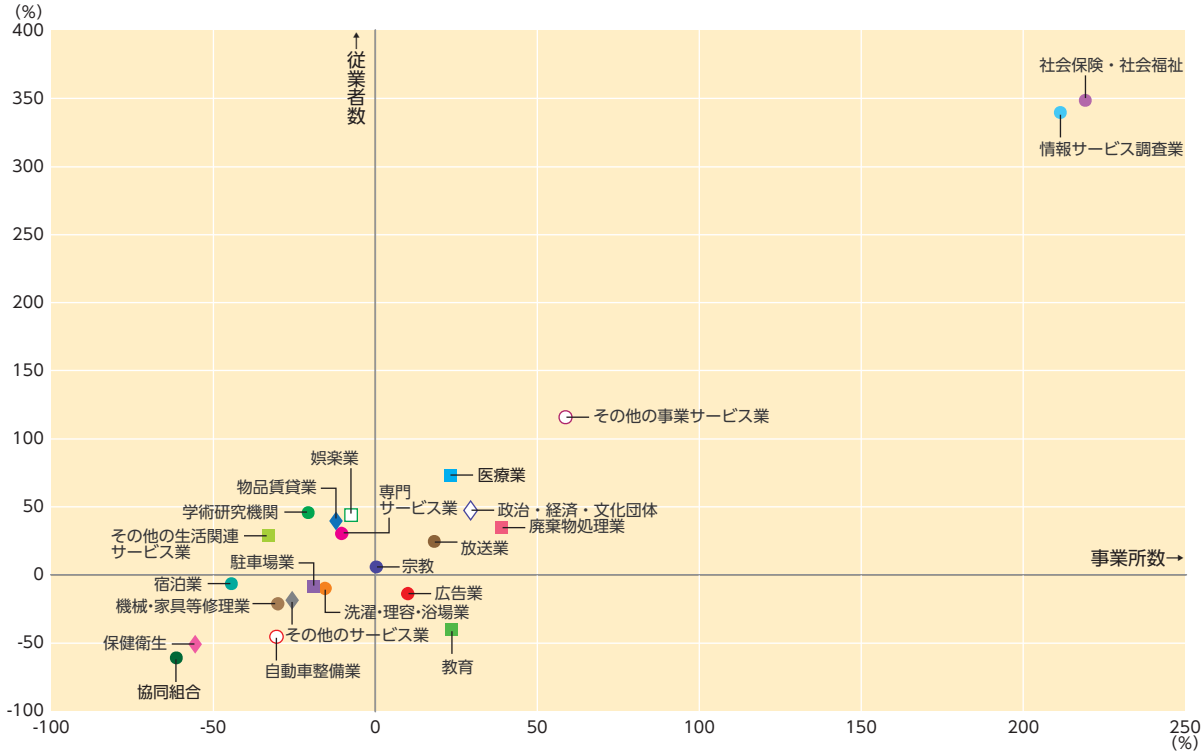


■従業者数



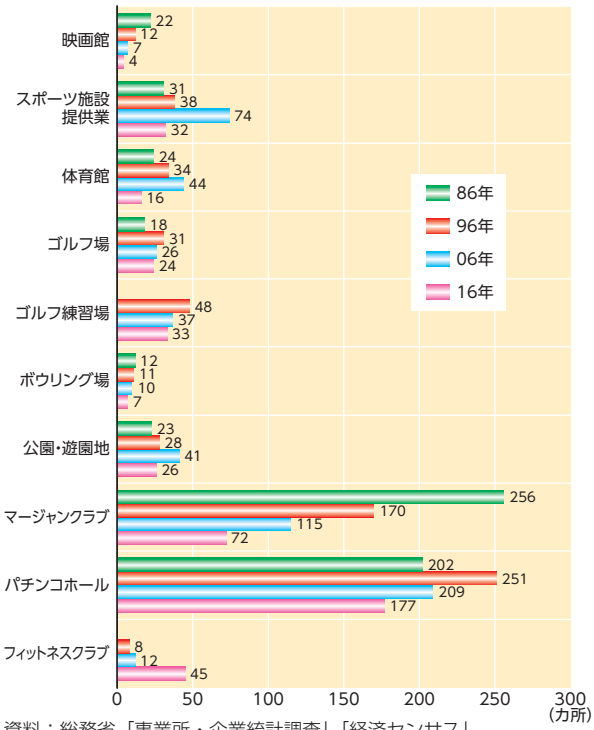
資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、「経済センサス」

■長崎県の事業所数、従業者数の16年／86年伸び率



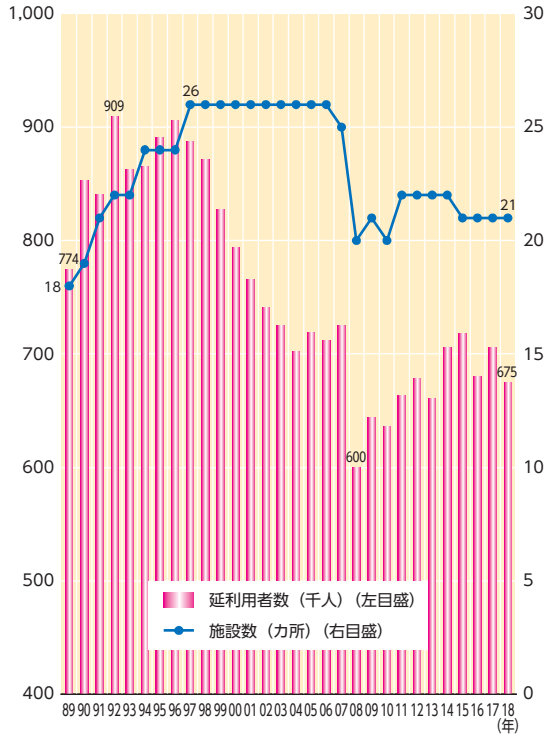
資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

■長崎県の主な娯楽業の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」
（注）86年のゴルフ練習場とフィットネスクラブについてはデータがないため非掲載。

■長崎県のゴルフ場数・利用客数の推移



資料：九州ゴルフ連盟

観　光

○観光入込客数、消費額とも概ね増勢、直近は過去最高に

概ね増勢にあった長崎県の観光入込客数も、04年は前年のハウステンボスの会社更生法申請の影響と九州新幹線鹿児島ルートの部分開業、08年にはリーマンショック、11年には東日本大震災の発生と、特殊要因があった年は28百万人前後と足踏みがみられた。しかしその後は順調に増加しており、15年には産業革命遺産の世界遺産登録から33百万人となり、翌16年の反動減を挟み、17年に35百万人を突破、潜伏キリシタン遺産の世界遺産登録が後押しした18年は1972年の統計開始以降で最高となった。

また、観光消費額も、03年から11年までは2,400～2,700億円台の間で横這い推移となっていたものの、以降は増加に転じており、15年の産業革命遺産の世界遺産認定時には3,800億円を超え、72年の統計開始以降で最高となっている。

○高まる日帰り客の割合

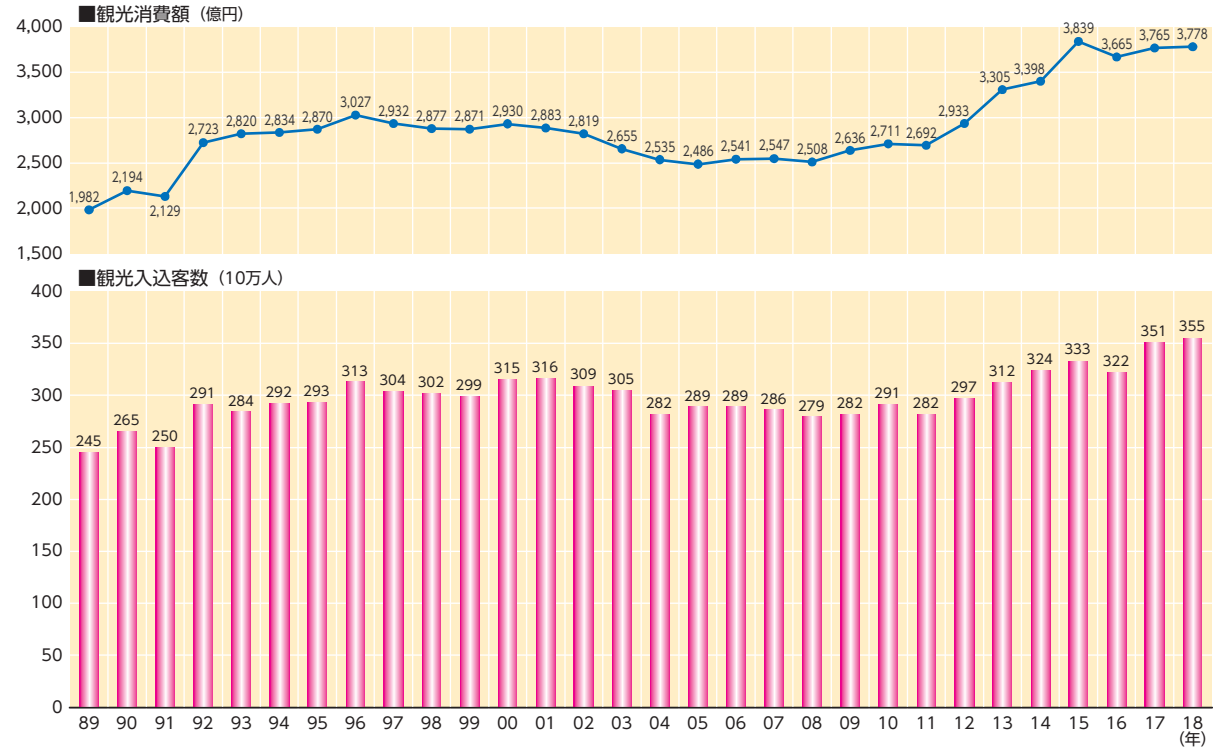
入込観光客のうち、宿泊客数の割合をみると、91年までは５割を超えていたものの、近年は４割台と日帰り客が主流となっている。消費単価が高い宿泊客を増加させることが近年の課題。

○外国人宿泊客数も近年大幅増に

外国人宿泊客数は、リーマンショックが発生した翌年の09年と、東日本大震災が発生した11年に大きく落ち込んだほかは、全国的な訪日外国人観光客の増加から右肩上がりに増えてきている。16年に前年比5.5%減と若干落ち込んだものの、翌17年は150万人を突破し、潜伏キリシタン遺産が世界遺産に認定された18年には160万人を超えて統計開始以来最高を記録した。

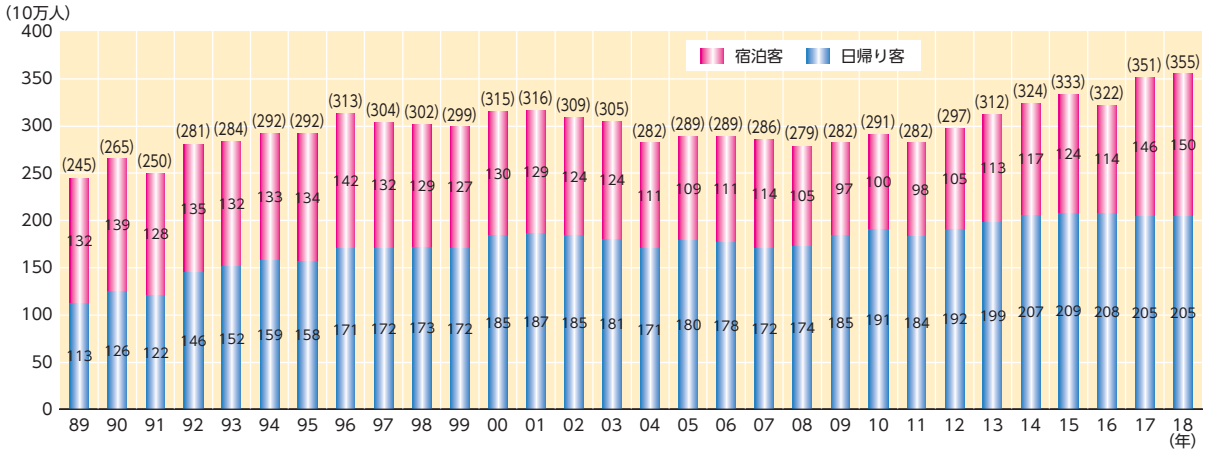
一方、近年急増していた長崎港への国際観光船の入港数は、国内外の港との競合や、主要を占める中国からのクルーズ船の寄港減もあり、18年に初めて減少に転じている。

■長崎県の観光消費額、観光入込客数の推移



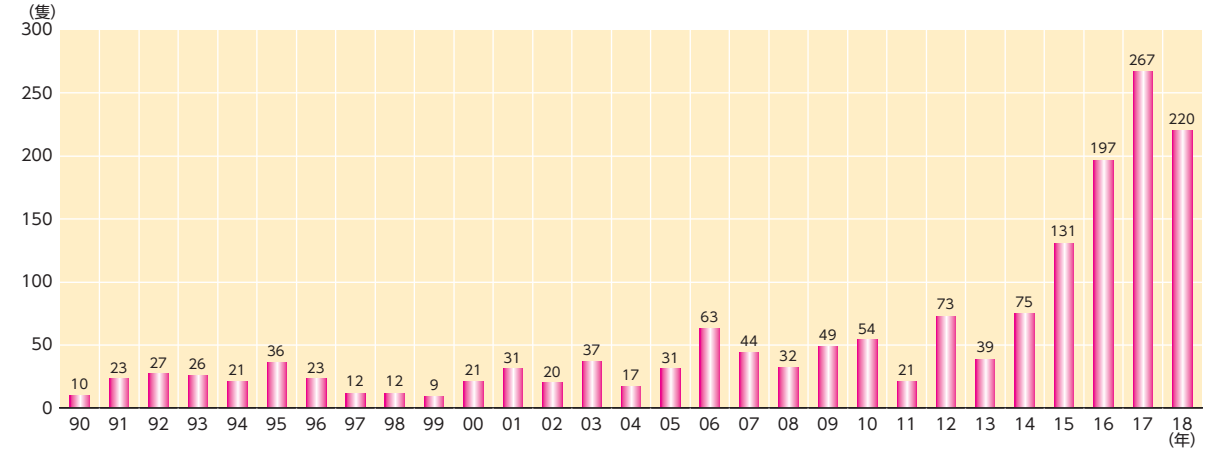
資料：長崎県文化観光国際部 観光振興課「長崎県観光統計」

■日帰り客と宿泊客の推移



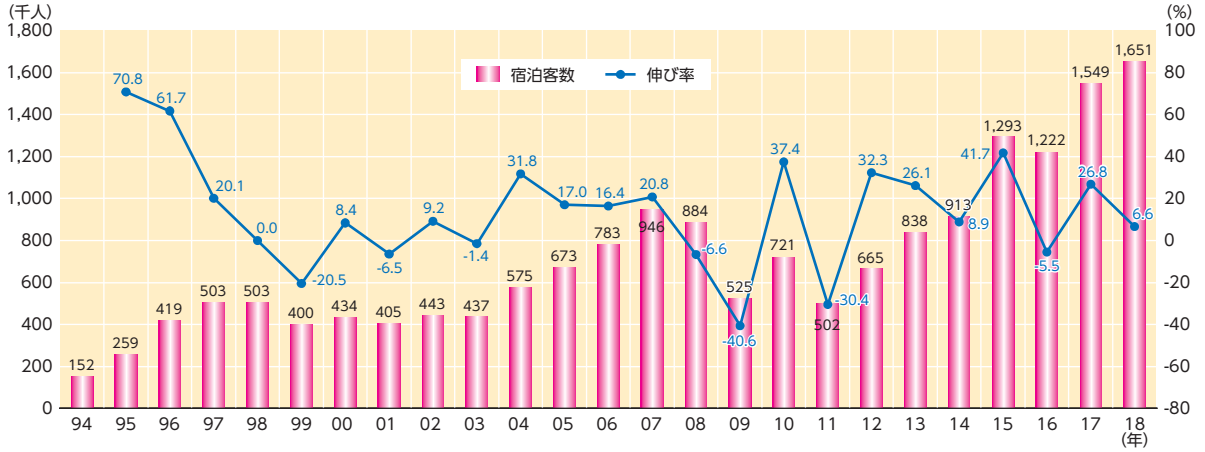
資料：長崎県文化観光国際部 観光振興課「長崎県観光統計」

■長崎港への国際観光船入港状況



資料：長崎港HP・長崎市観光統計

■長崎県への外国人宿泊客数の推移



資料：長崎県文化観光国際部 観光振興課「長崎県観光統計」

医療・福祉

○病院数は減少、診療所数は増加

県内の医療施設数の推移をみると、病院（病床数20床以上）は89年の184カ所から16年には151カ所まで減少、一方、一般診療所（20床未満）は89年の12.8百カ所から06年には14.5百カ所まで増えたが、その後減少に転じ16年には13.9百カ所に。また、歯科診療所は89年の6.1百カ所から増加傾向にあったが、01年以降7.4百カ所程度で横ばい。89年から16年の伸び率では全国の病院が16.3％減に対し、県内では17.9％減となり、一般診療所は全国の26.0％増に対し県内は8.8％増にとどまっている。

人口10万人当たりは、病院・一般診療所とも本県は全国よりも多く、その差も拡大しており、16年では病院数は全国の1.6倍の11.0カ所、一般診療所数は1.3倍の101.6カ所となっている。一方、県内の歯科診療所数は89年には全国より3.1カ所少ない38.4カ所であったが、16年には全国並みの54.1カ所となっている。

○医師、歯科医師は増加、看護師、薬剤師は大幅増加

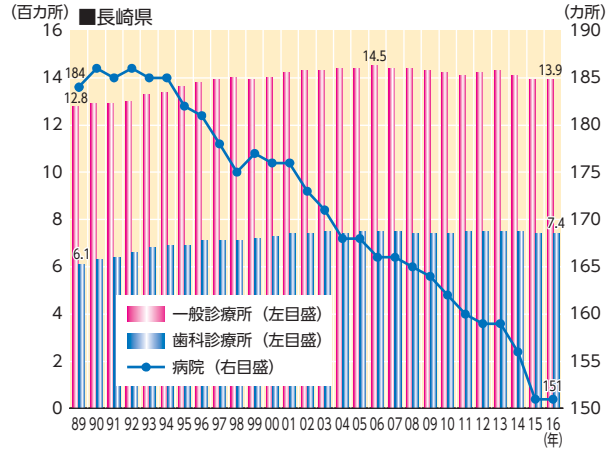
医療関係従事者数をみると、医師は90年の32.8百人から16年には42.2百人（28.4％増）、歯科医師は9.7百人から12.2百人（25.2％増）となっているが、全国の医師（50.8％増）、歯科医師（41.2％増）に比べ増加率は低い。

医師以外では、看護師が90年の66.4百人から16年には172.9百人（2.6倍）と大幅に増加したが、人手不足は続いている。また薬剤師も医薬分業の進捗やドラッグストアの増加などにより13.4百人から29.0百人（2.2倍）に増えている。

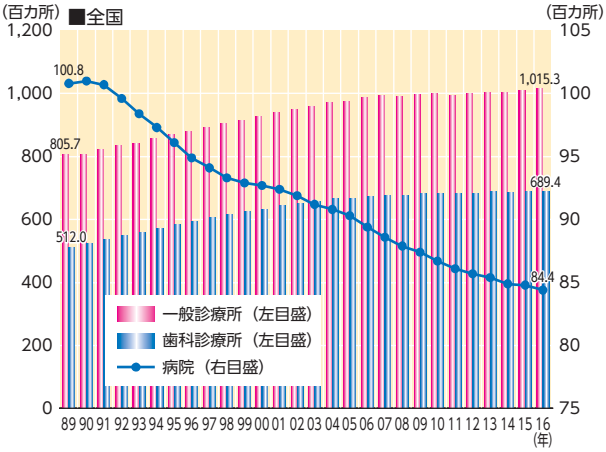
○老人福祉施設数は有料老人ホームが最多、入所者数（定員）は特養老人ホームが最多

この30年間で県内の老人福祉法による老人福祉施設（短期型や通所型などを除く）の施設数、入所者数（定員）は、高齢化を反映して施設数は3.7倍、入所者数（定員）は2.8倍となっている。施設数は2000年代半ばより急増してきた有料老人ホームが38.2％を占め、次いで特別養護老人ホーム（26.3％）となっている。入所者数（定員）は特別養護老人ホームが41.3％を占め、次いで有料老人ホーム（26.4％）となっている。

■病院・診療所数の推移

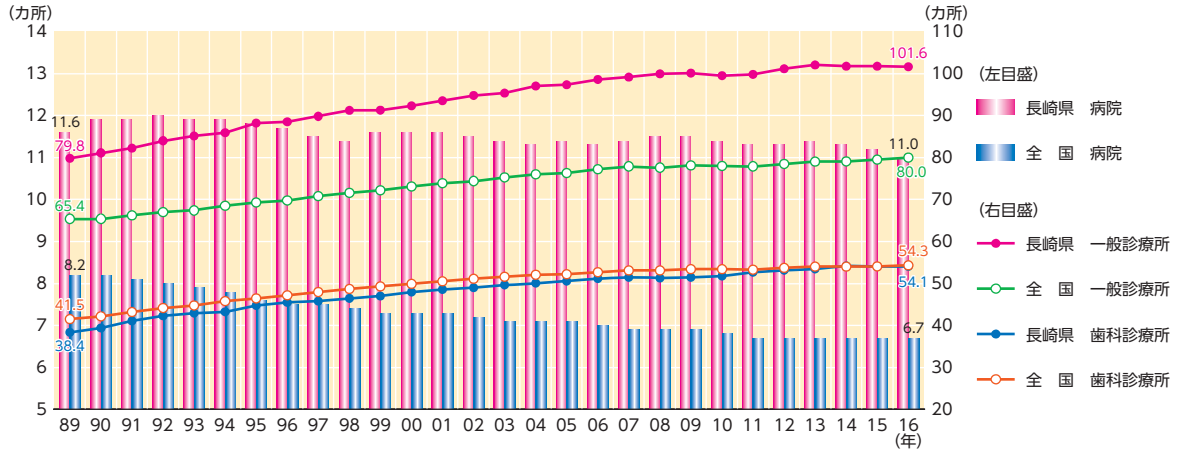


資料：長崎県「長崎県統計年鑑」をもとに当社作成



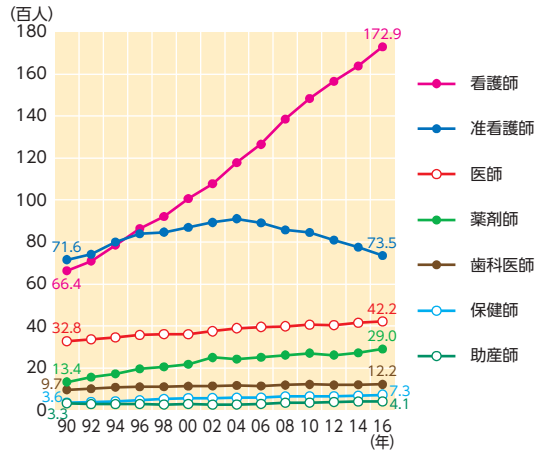
資料：厚生労働省「医療施設調査」をもとに当社作成

■人口10万人当たりの医療機関施設数



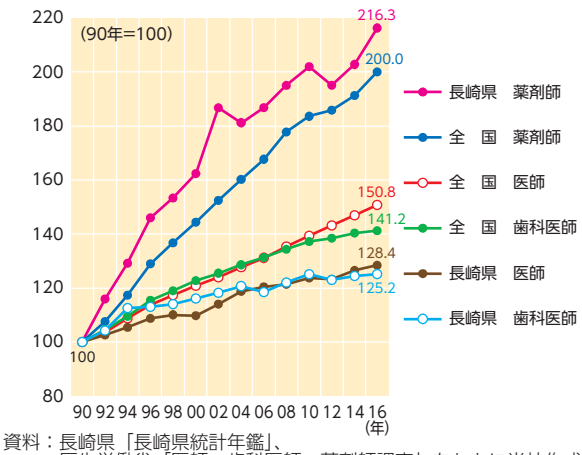
資料：厚生労働省「医療施設調査」をもとに当社作成

■長崎県の医療関係従事者数推移



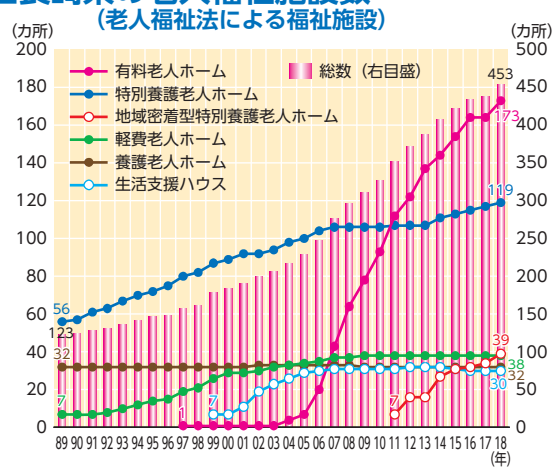
資料：長崎県「長崎県統計年鑑」をもとに当社作成

■医療関係従事者の増減



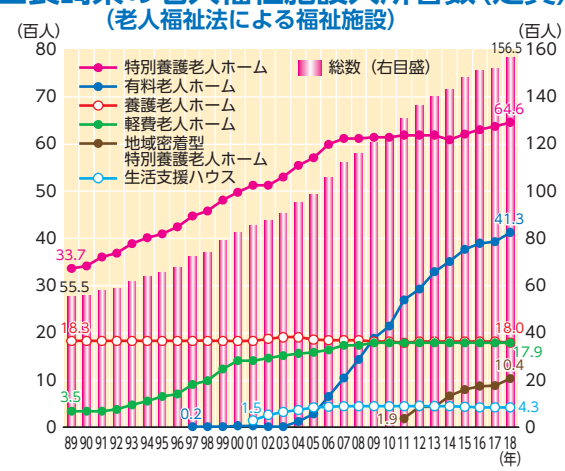
資料：長崎県「長崎県統計年鑑」、
厚生労働省「医師、歯科医師、薬剤師調査」をもとに当社作成

■長崎県の老人福祉施設数
(老人福祉法による福祉施設)



資料：長崎県「長崎県統計年鑑」をもとに当社作成

■長崎県の老人福祉施設入所者数（定員）
(老人福祉法による福祉施設)



資料：長崎県「長崎県統計年鑑」をもとに当社作成